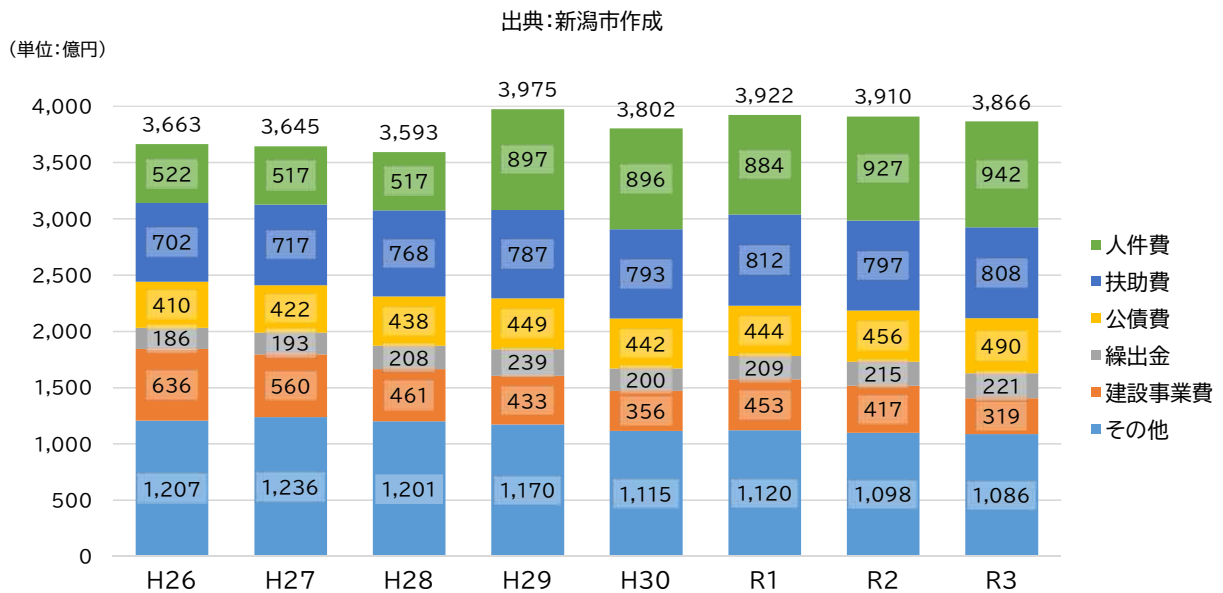
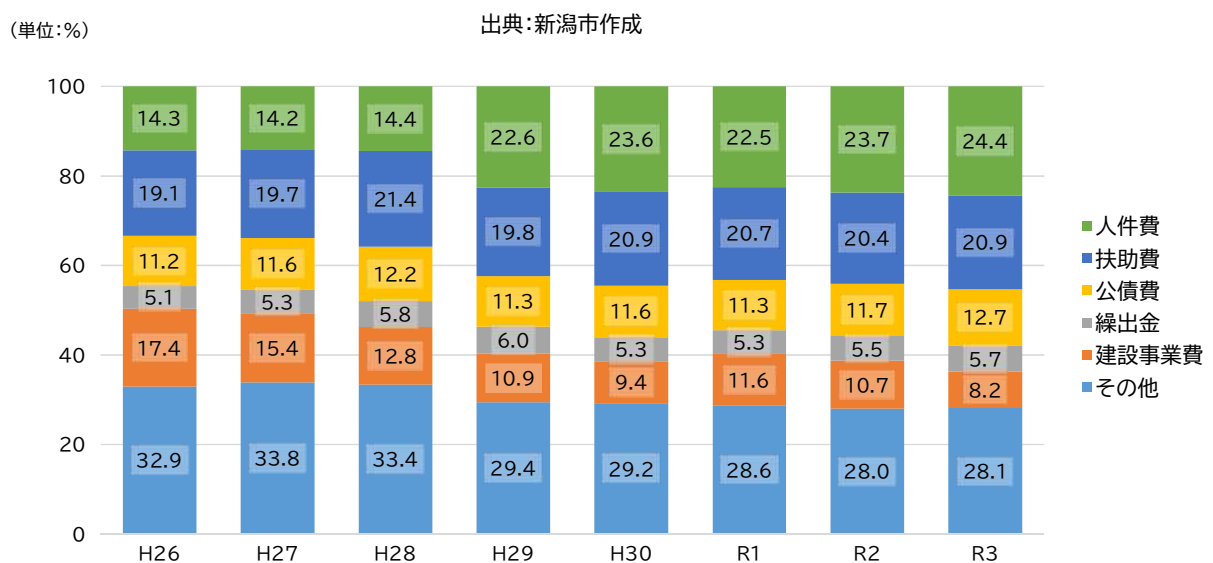


本市の歳出予算規模の推移



本市の令和3年度の当初予算規模は3,866億円で、前年度に比較してマイナス44億円、1.13%減となっている。

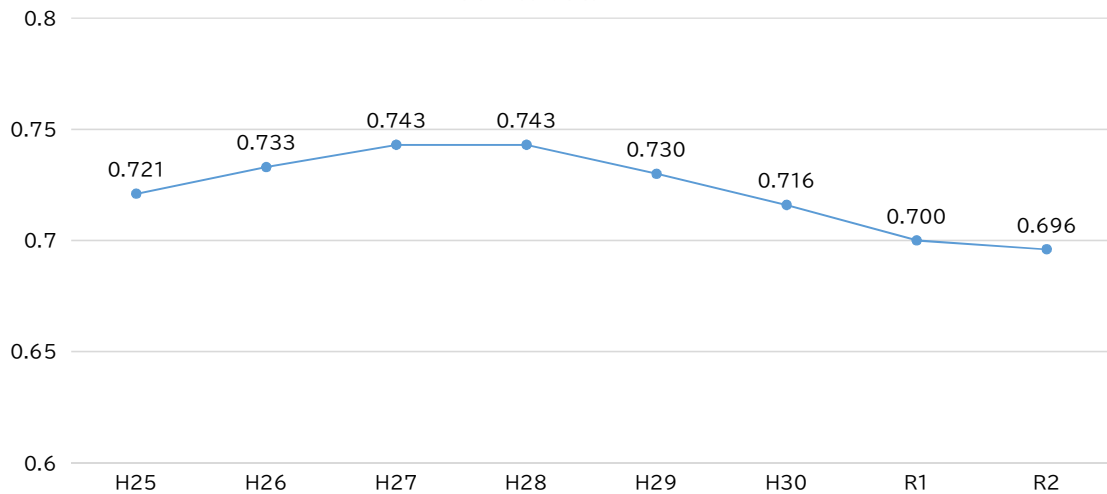
本市の歳出予算構成比の推移



本市の歳出予算構成比については、平成29年度以降、人件費の割合が上昇している。建設事業費は、平成26年度と令和3年度を比較すると9.2ポイント低下している。

本市の財政力指数の推移

出典:新潟市作成



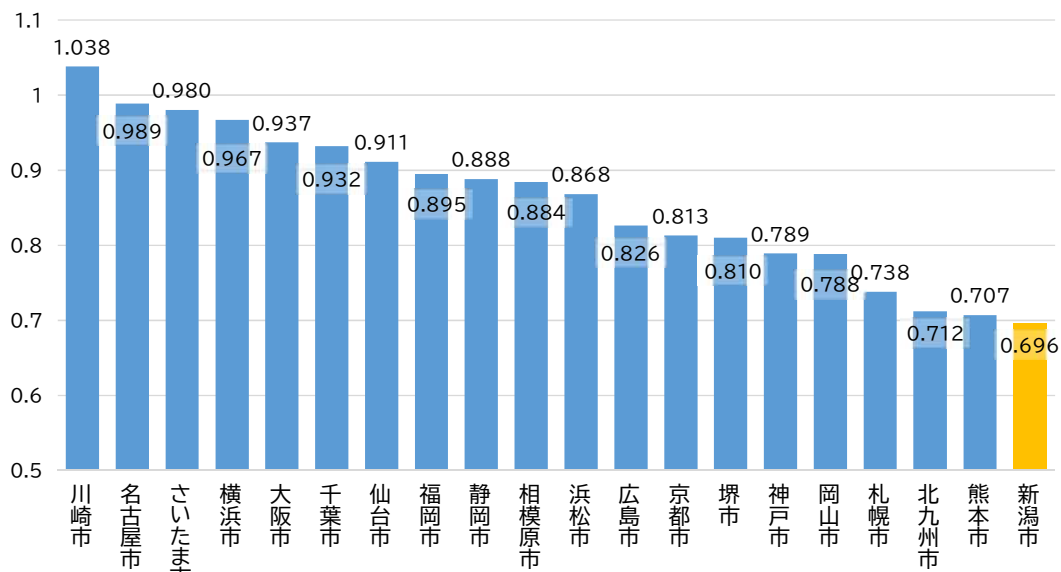
本市の財政力指数は平成28年度以降、低下している。

※財政力指数:地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均。数値が1以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体といえる。

149

政令市別 財政力指数

出典:新潟市作成(R2 普通会計決算)



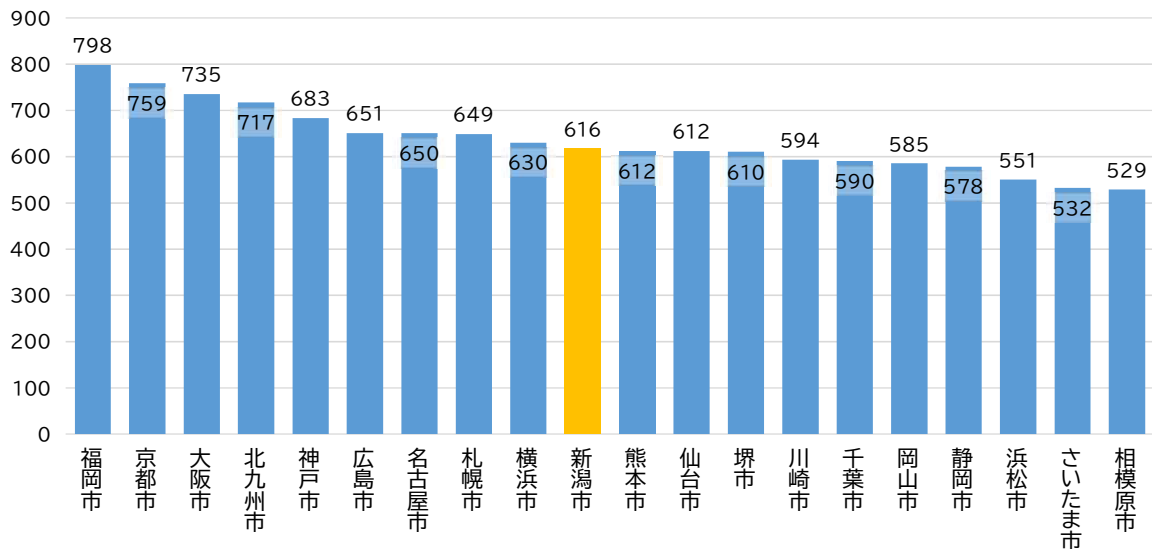
本市の財政力指数は0.696で、政令市の中で一番低い。

150

政令市別 1人あたり財政規模

(単位:千円)

出典:新潟市作成(R2 普通会計決算)



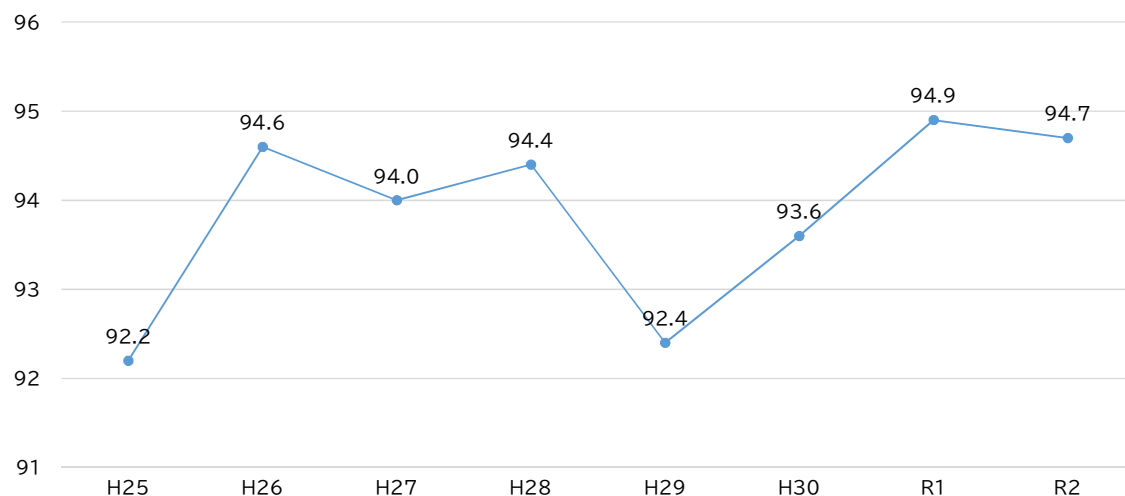
本市の1人あたりの財政規模は61万6千円で、政令市中10位となっている。
1位は福岡市で79万8千円となっている。

151

本市の経常収支比率の推移

(単位:%)

出典:新潟市作成



本市の経常収支比率は平成29年度から上昇傾向にあったが、令和2年度は前年度比0.2ポイント減少して94.7%となっている。

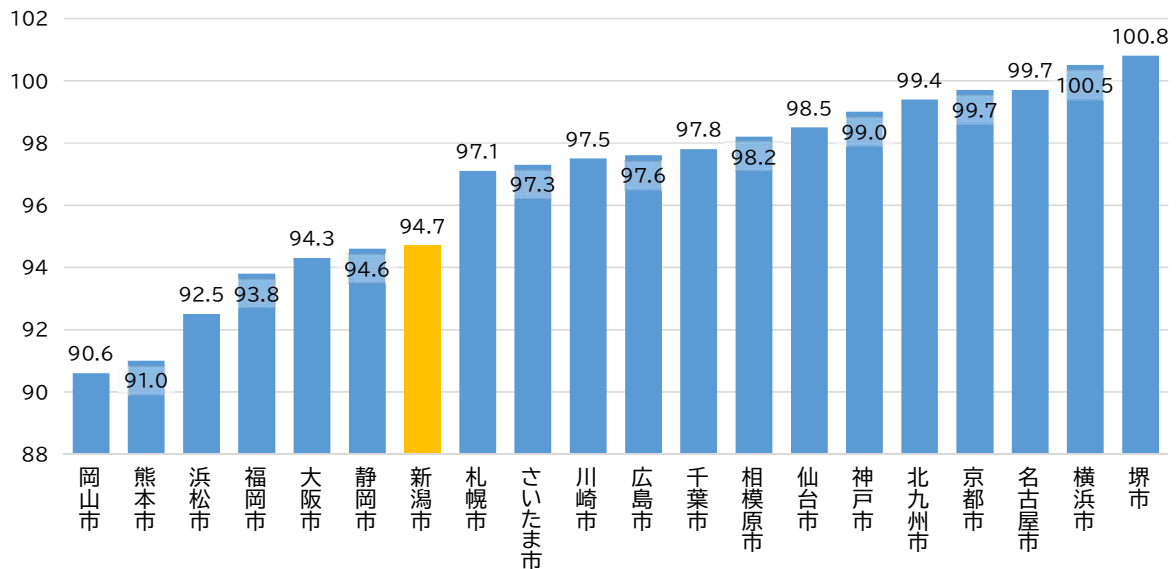
(注)経常収支比率:財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税などの経常的な収入である一般財源が、人件費などの経常的に必要となる経費にどの程度充てられているかを表す。

152

政令市別 経常収支比率

(単位:%)

出典:新潟市作成(R2 普通会計決算)

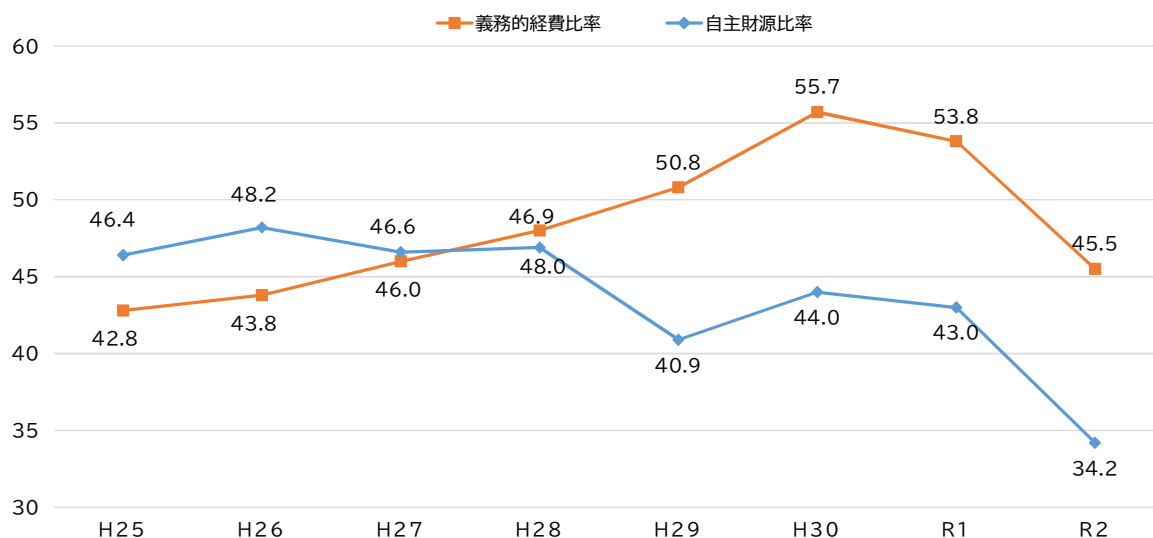


本市の経常収支比率は94.7%で、政令市中7位となっている。
1位は岡山市で90.6%となっている。

本市の自主財源比率、義務的経費比率の推移

(単位:%)

出典:新潟市作成

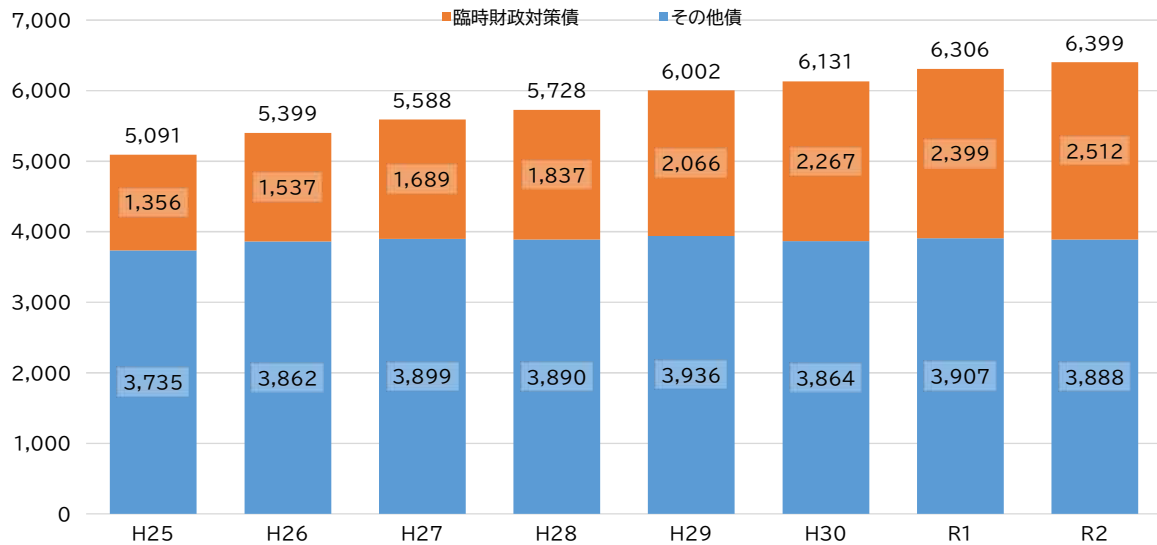


令和2年度は、特別定額給付金に係る歳入(国庫支出金)、歳出(補助金)の増などにより、義務的経費比率、自主財源比率とも大幅に減少している。

本市の市債残高(一般会計)の推移

(単位:億円)

出典:新潟市作成

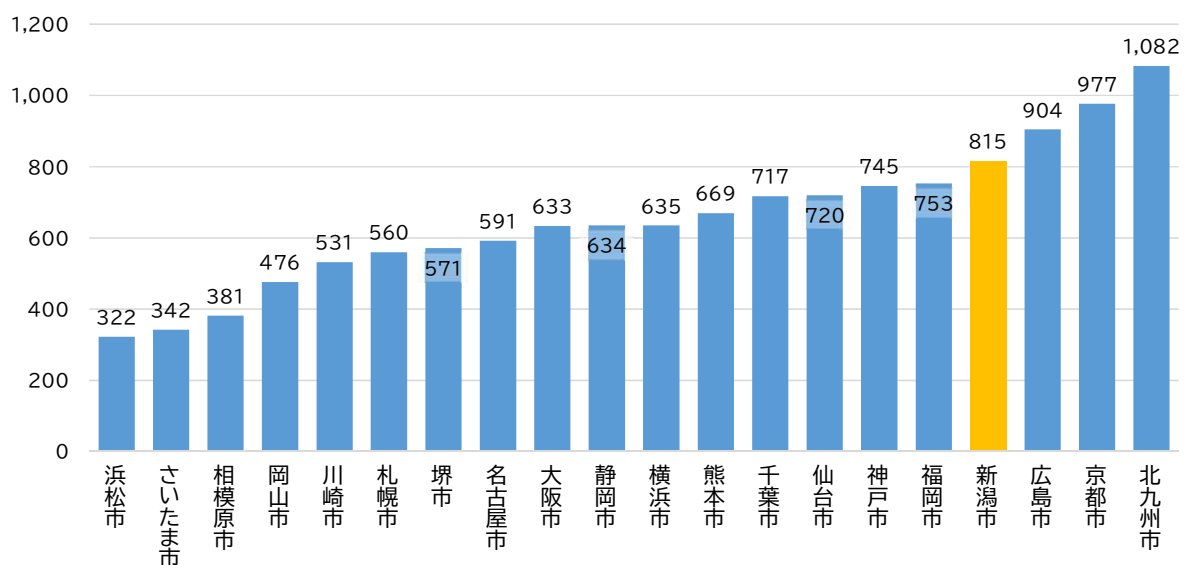


本市の市債残高は、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増加などから、令和2年度末では、6,399億円に増加している。

政令市別 1人あたり地方債現在高

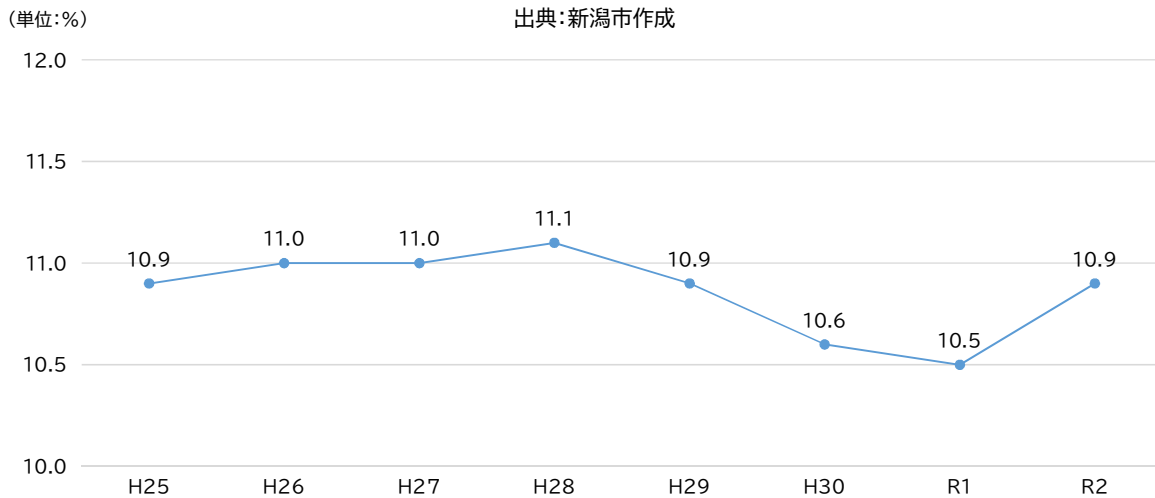
(単位:千円)

出典:新潟市作成(R2 普通会計決算)



本市の1人あたりの地方債現在高は81万5千円で、政令市中17位となっている。1位は浜松市で32万2千円となっている。

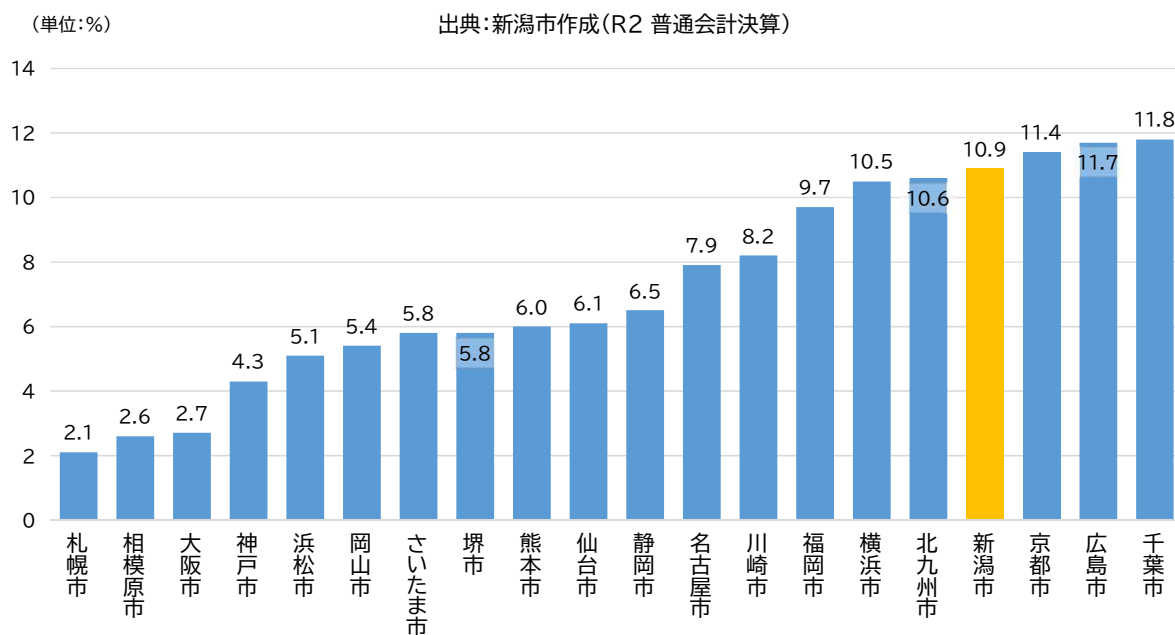
本市の実質公債費比率の推移



本市の実質公債費比率は平成28年度から減少傾向にあったが、令和2年度は前年度比0.4ポイント増加して10.9%となっている。

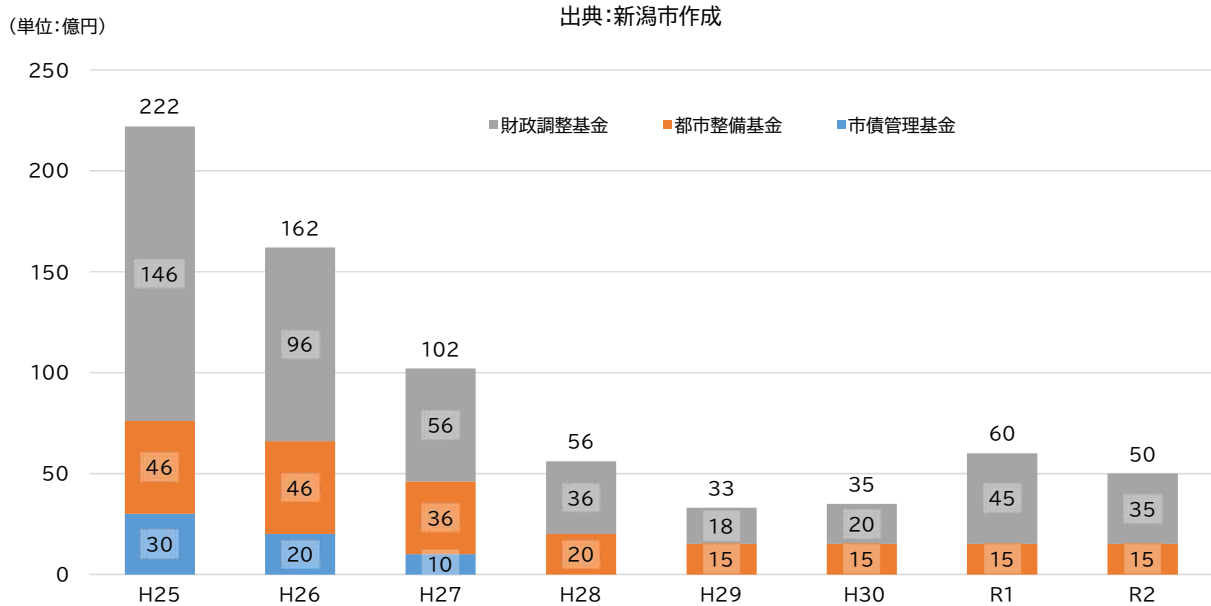
(注)実質公債費比率:標準的な状態で通常歳入されると見込まれる経常的な一般財源に対して、公債費や公債費に準ずる経費にどれだけの一般財源が充てられたかを表す。18パーセント以上になると、市債を借り入れる際に国の許可が必要になる。

政令市別 実質公債費比率



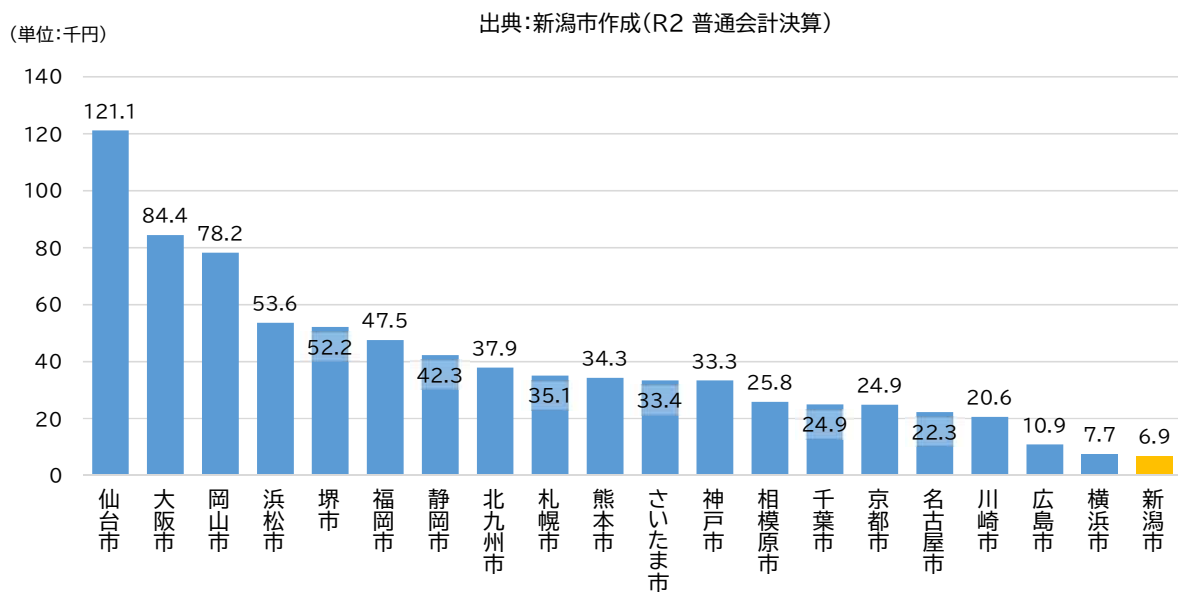
本市の実質公債費比率は10.9%で、政令市の中では17位となっている。1位は札幌市で2.1%となっている。

本市の基金現在高の推移



本市の基金残高は平成30年度以降の積み増しにより、令和元年度には60億円に増加したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため10億円取り崩し、50億円となっている。

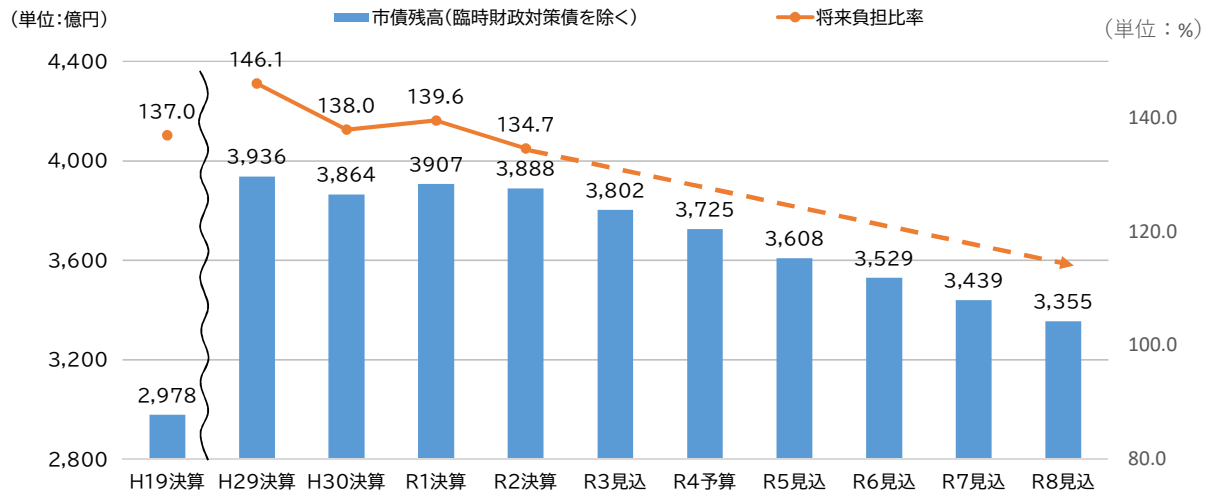
政令市別 1人あたり積立金現在高



本市の1人あたり積立金現在高は6,900円で、政令市の中で一番低い。

本市の財政見通し

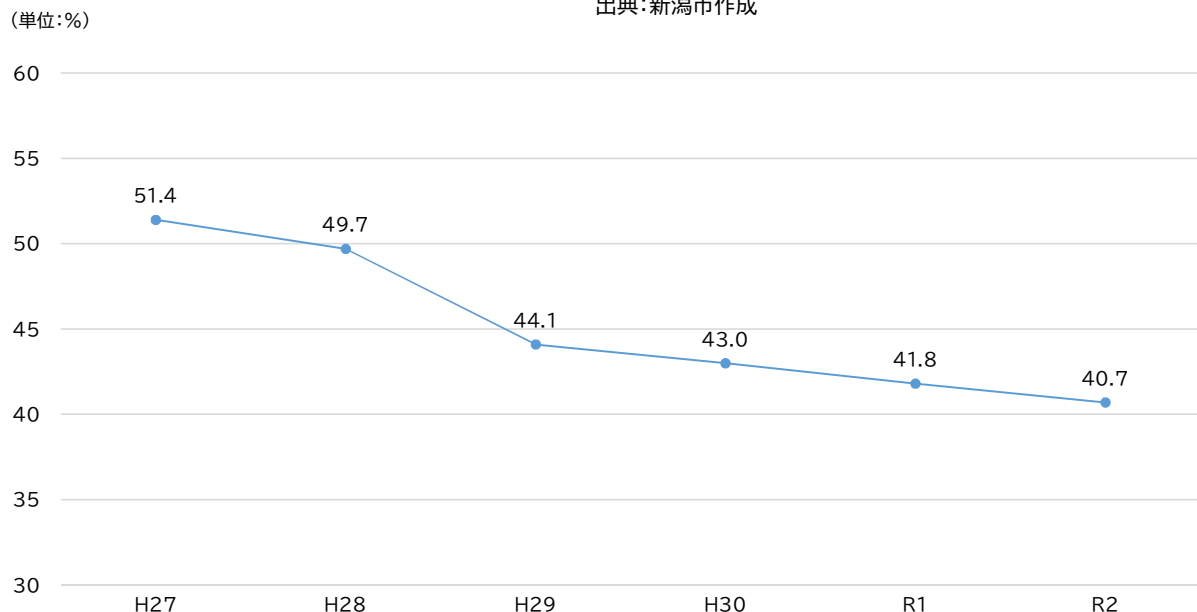
出典：新潟市「財政見通し」(R3)



本市の市債残高については、令和元年度決算から減少し続けており、令和元年度と令和8年度見込みを比較すると、552億円減少している。
 将来負担比率については、市債残高の縮減を図りつつ、毎年度着実に低減します。

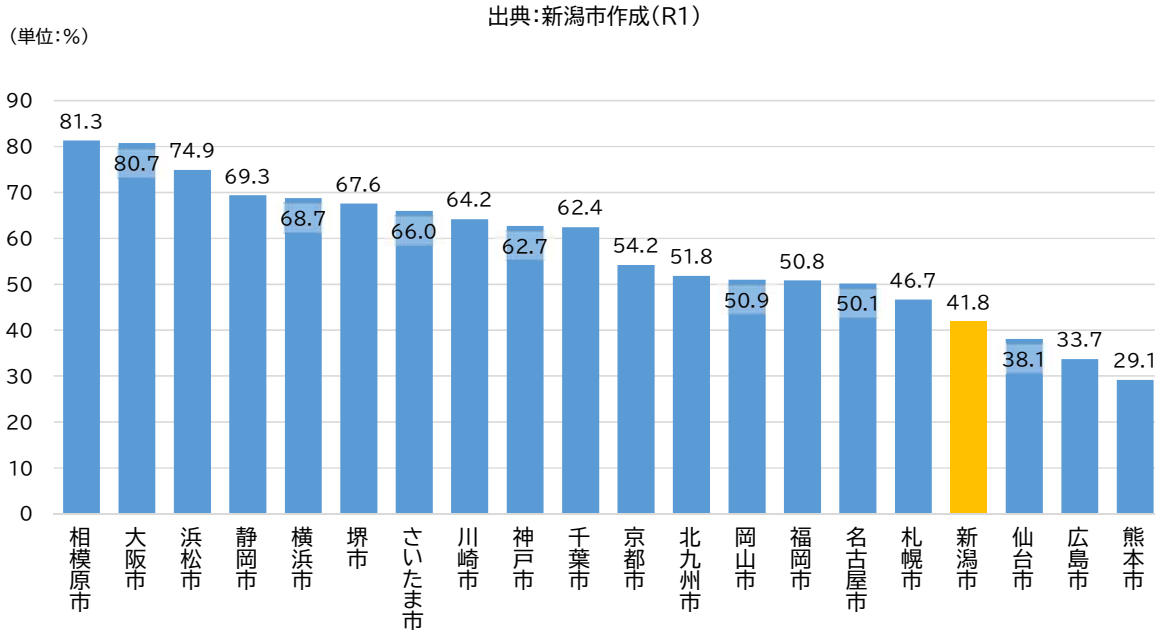
本市の純資産比率の推移

出典：新潟市作成



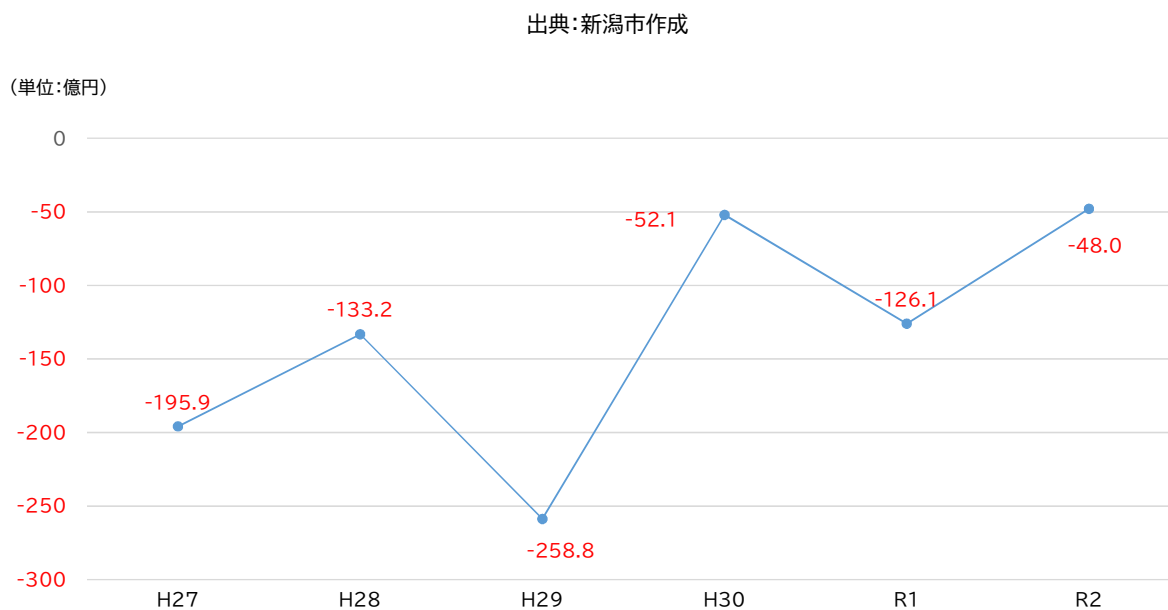
本市の純資産比率は減少傾向にあり、令和2年度は40.7%となっている。

政令市別 純資産比率



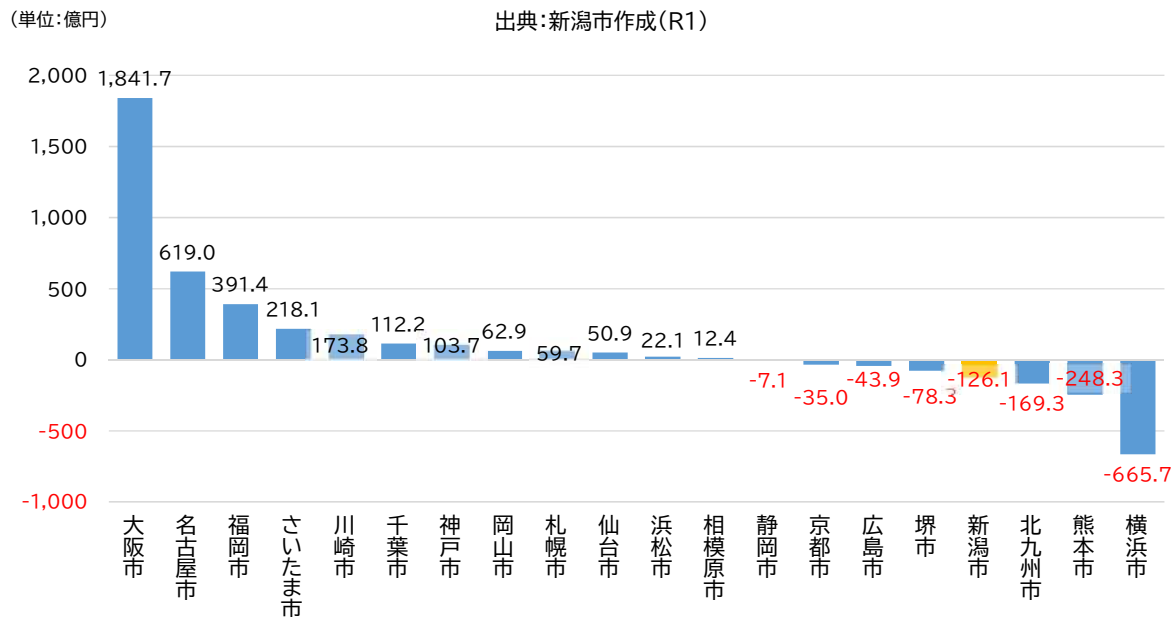
本市の純資産比率は41.8%で、政令市の中では17位となっている。
1位は相模原市で81.3%となっている。

本市の基礎的財政収支の推移



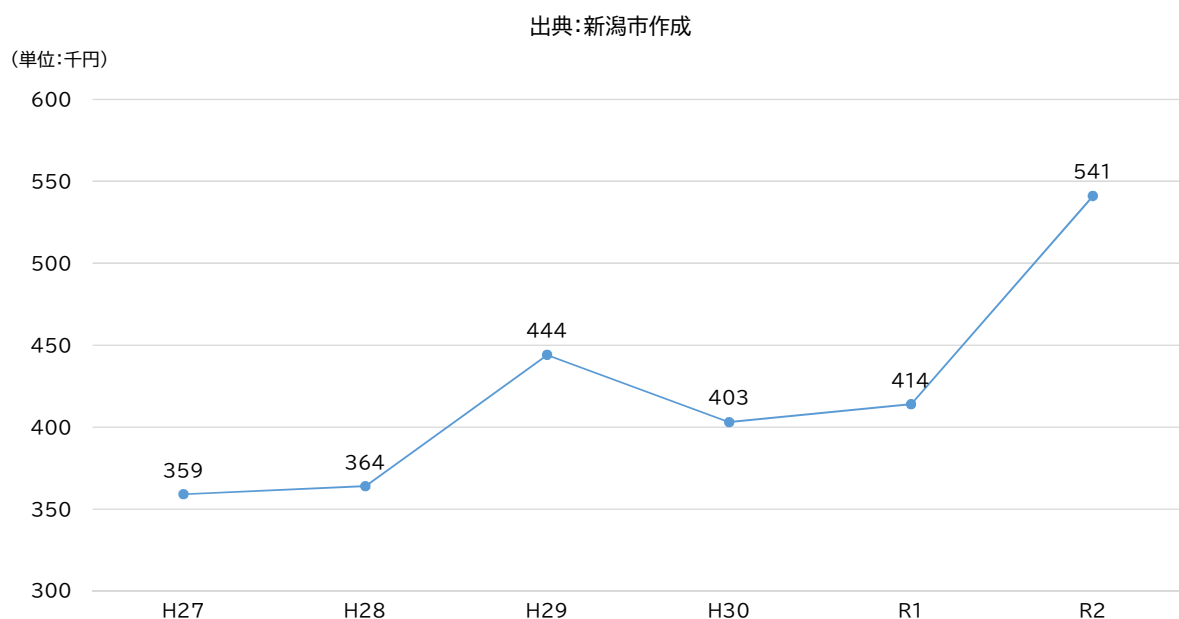
臨時財政対策債の影響などにより赤字となっているが、
臨時財政対策債を除いた市債残高の減少により良化傾向にある。

政令市別 基礎的財政収支



本市の基礎的財政収支は△126.1億円で、政令市の中では17位となっている。
1位は大阪市で1,841.7億円となっている。

本市の住民1人あたり行政コストの推移



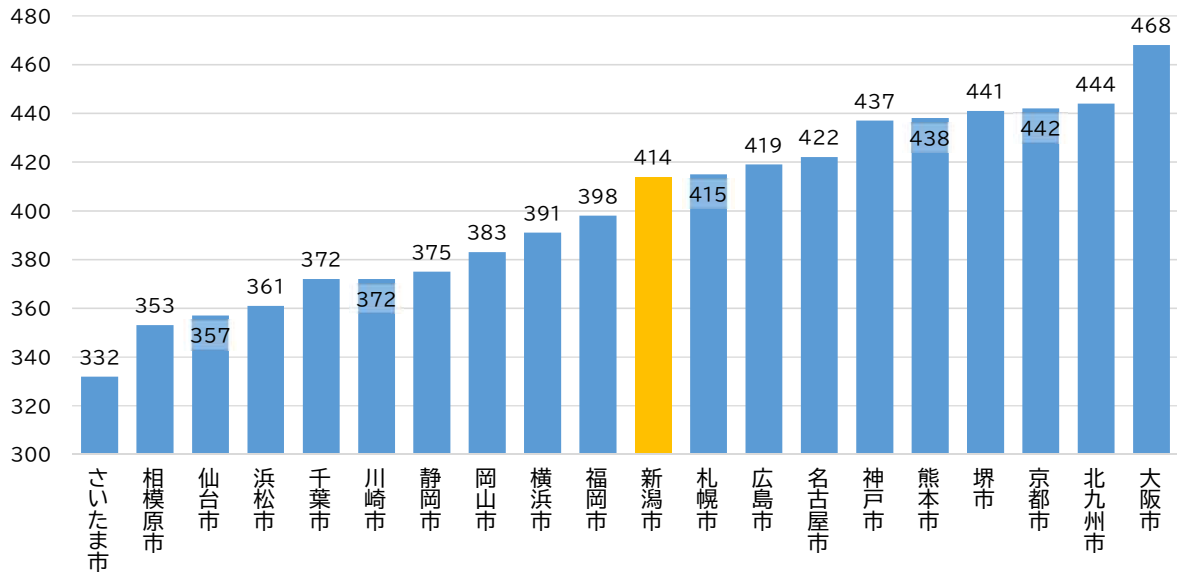
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や、異常降雪による除排雪経費の増加により、住民1人あたりの行政コストは大幅に増加している。

18. 財政

政令市別 住民1人あたり行政コスト

(単位:千円)

出典:新潟市作成(R1)



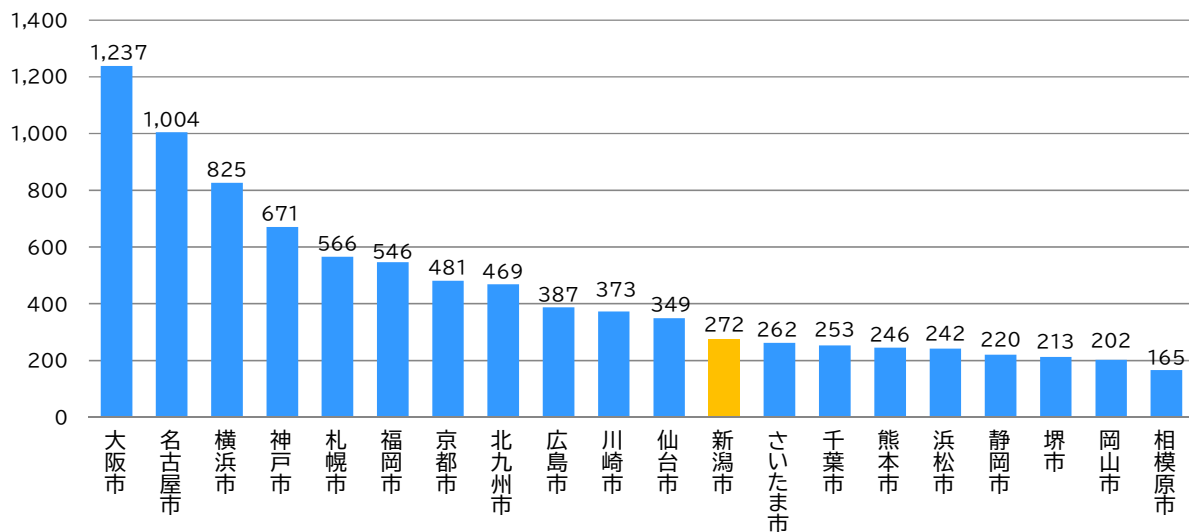
本市の住民1人あたり行政コストは41万4千円で、政令市の中では11位となっている。
1位はさいたま市で33万2千円となっている。

19. 公共施設

政令市別 公共施設延床面積(行政財産)

(単位:万㎡)

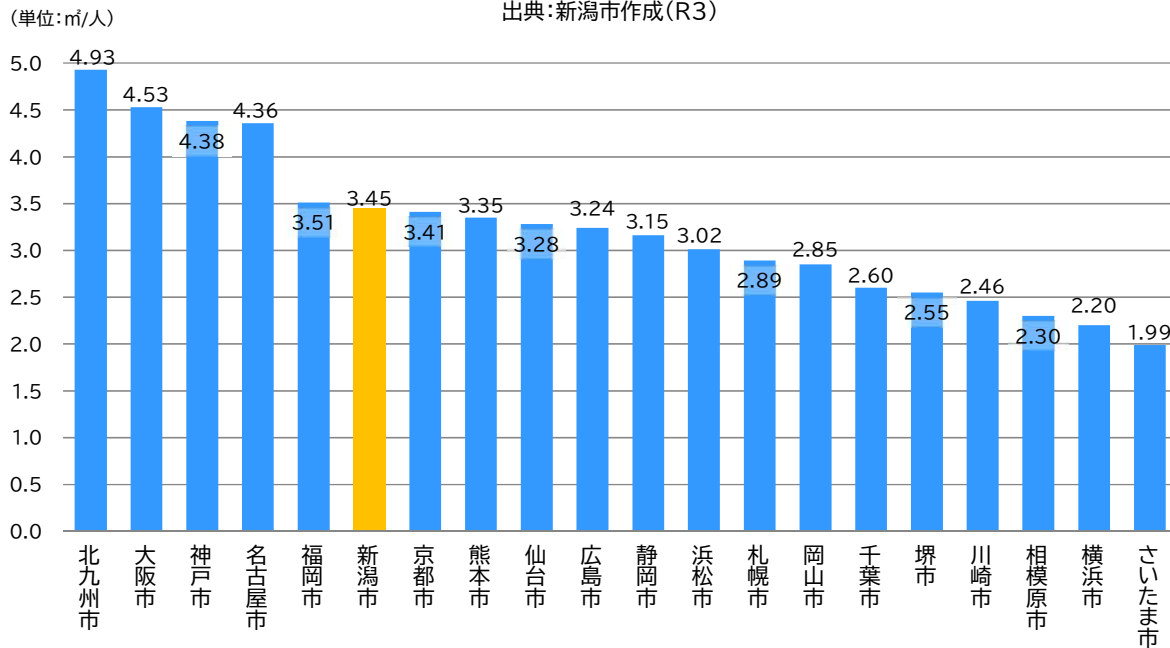
出典:新潟市作成(R3)



本市の公共施設延床面積は272万㎡で、政令市中12位となっている。
1位は大阪市で1,237万㎡となっている。

19. 公共施設

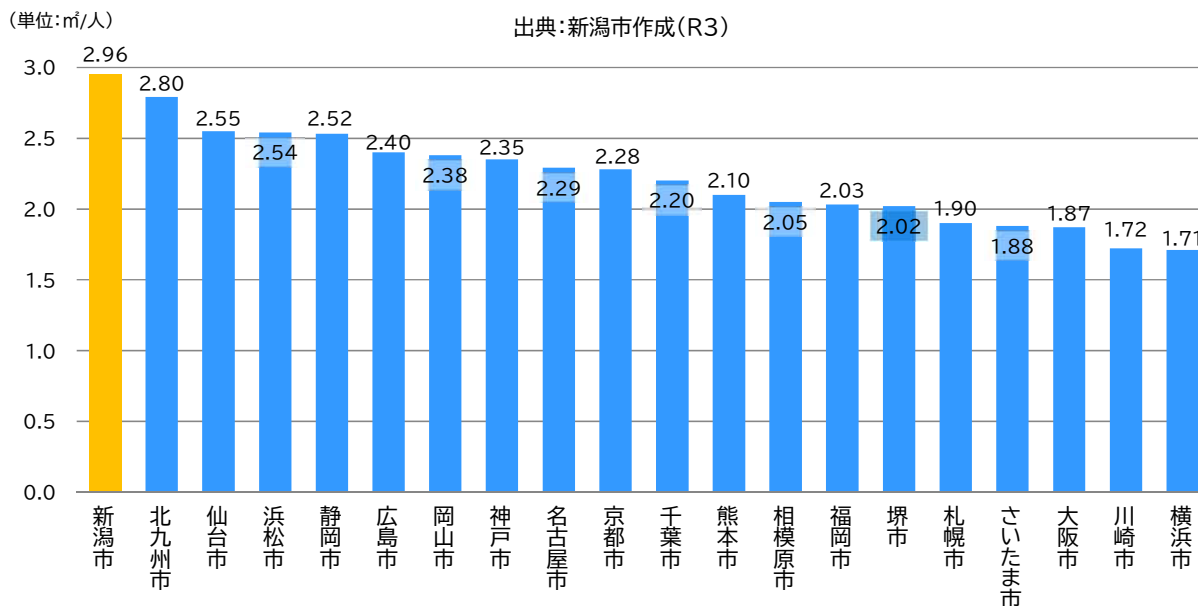
政令市別 人口1人あたりの公共施設延床面積(行政財産)



本市の人口1人あたりの公共施設延床面積は3.45㎡で、政令市中6位となっている。
1位は北九州市で4.93㎡となっている。

19. 公共施設

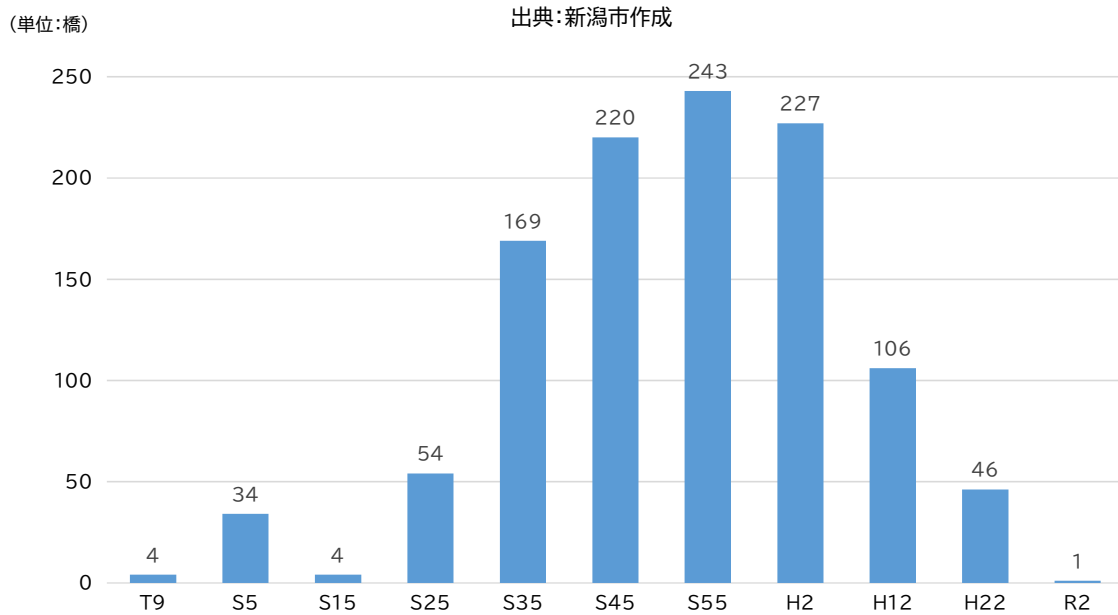
政令市別 人口1人あたりの公共施設延床面積(公営住宅以外)



本市の公営住宅以外の人口1人あたりの公共施設延床面積は2.96㎡で、
政令市中1位となっている。

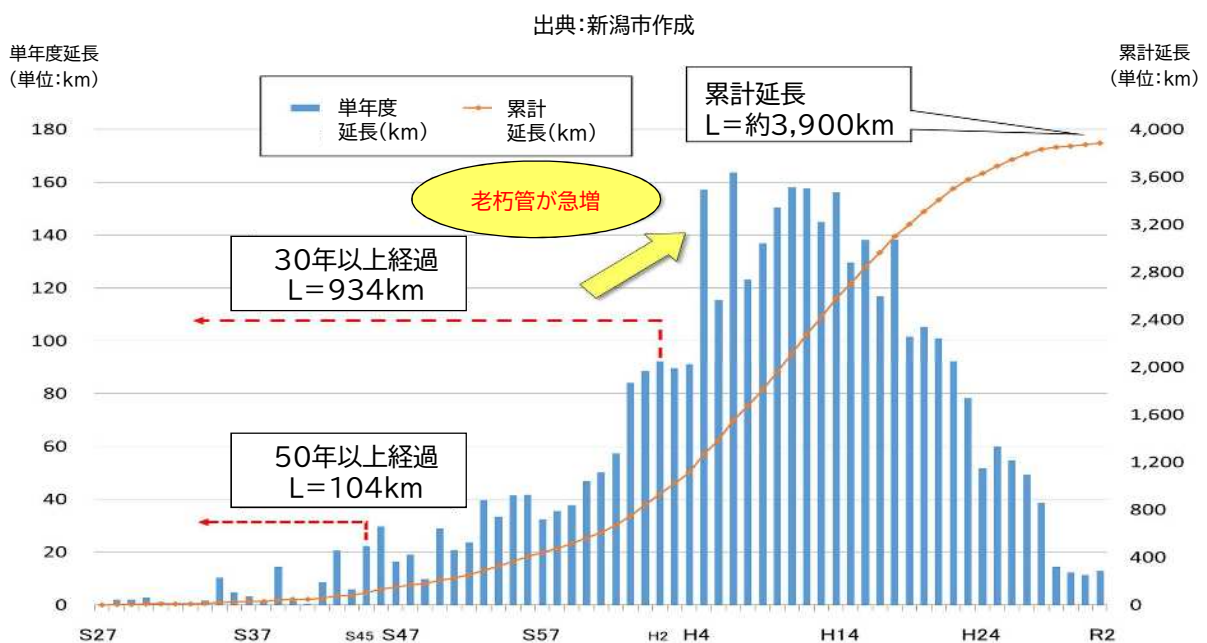
(注)公営住宅以外の行政財産の比較

本市の架設年次別 橋りょう数



本市で管理する橋りょうは、高度経済成長期を中心に多くが建設されている。

本市の下水道管渠の年度別 整備延長



本市の下水道管渠の累計延長をみると、整備から50年以上経過が104km、30年以上経過が934kmとなっている。今後は、老朽管路の急増が見込まれる。

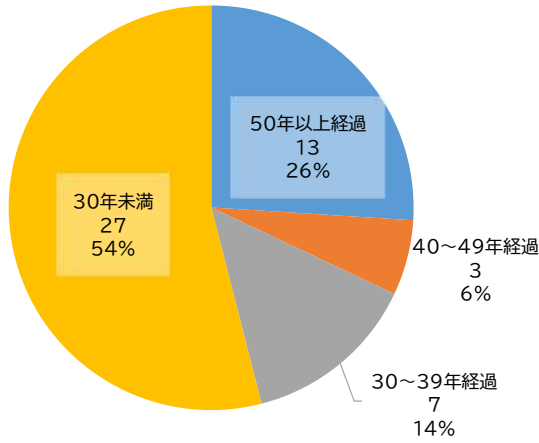
19. 公共施設

本市の経過年度別 下水道施設数

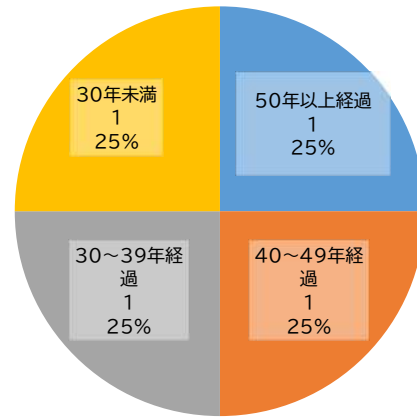
出典:新潟市作成(R2)

(単位:施設)

ポンプ場(50か所)



処理場(4か所)

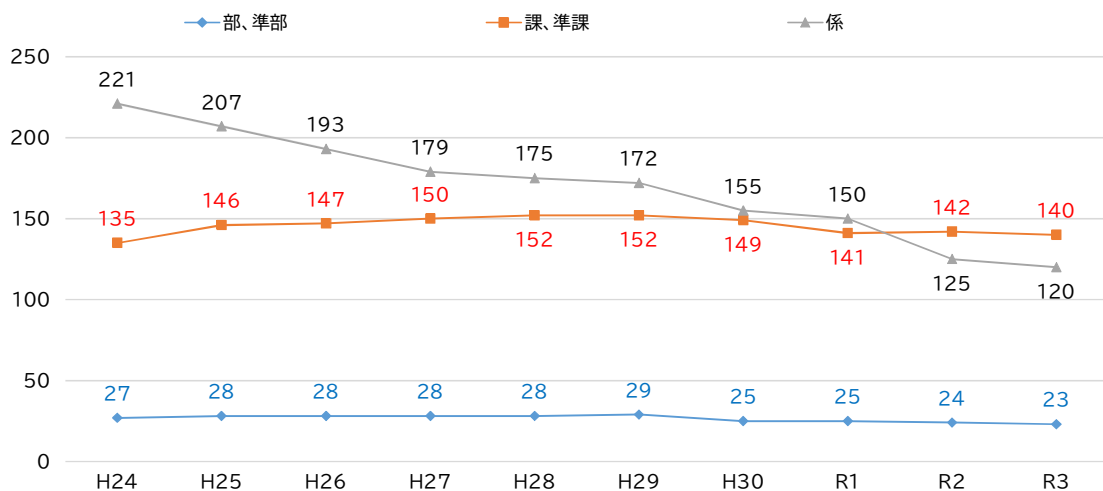


本市の下水道施設において、ポンプ場の13施設、処理場の1施設が、建設後50年以上経過している。

20. 組織

本市の組織数の推移(本庁)

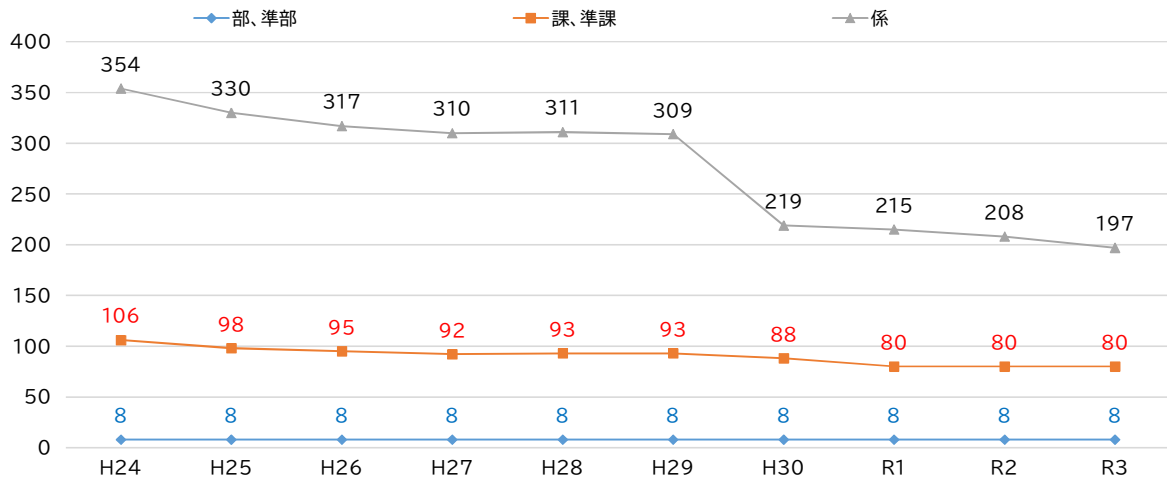
出典:新潟市作成



本市の本庁の組織数は、平成24年度から係の数が減少傾向にあり、平成24年度と令和3年度を比較すると101減少している。

本市の組織数の推移(区役所)

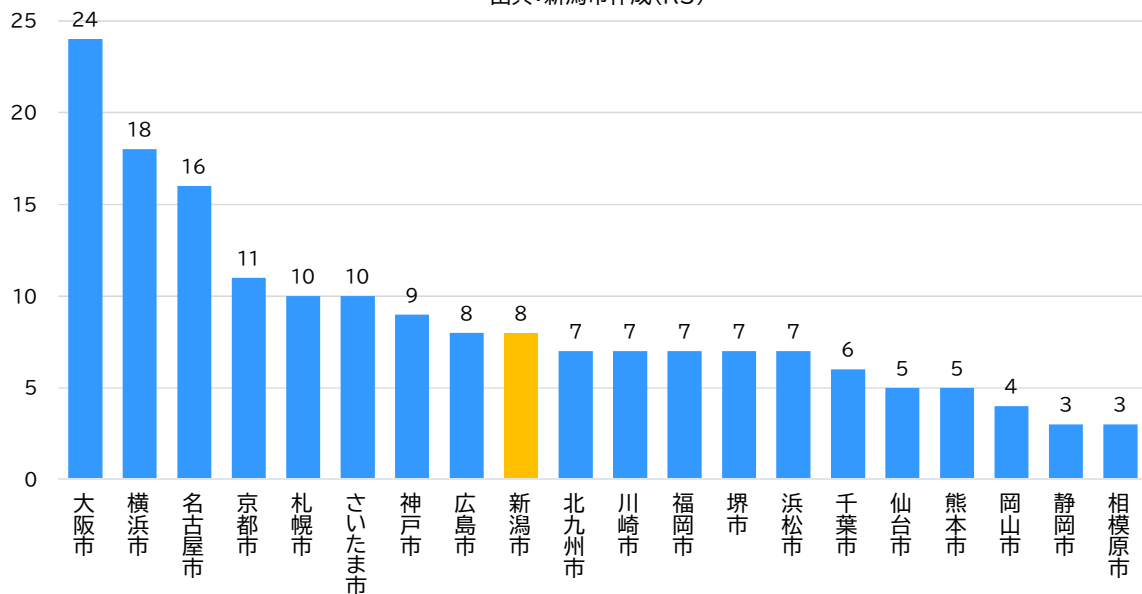
出典:新潟市作成



本市の区役所の組織数は、平成24年度から係の数が減少傾向にあり、平成24年度と令和3年度を比較すると157減少している。

政令市別 区の数

出典:新潟市作成(R3)



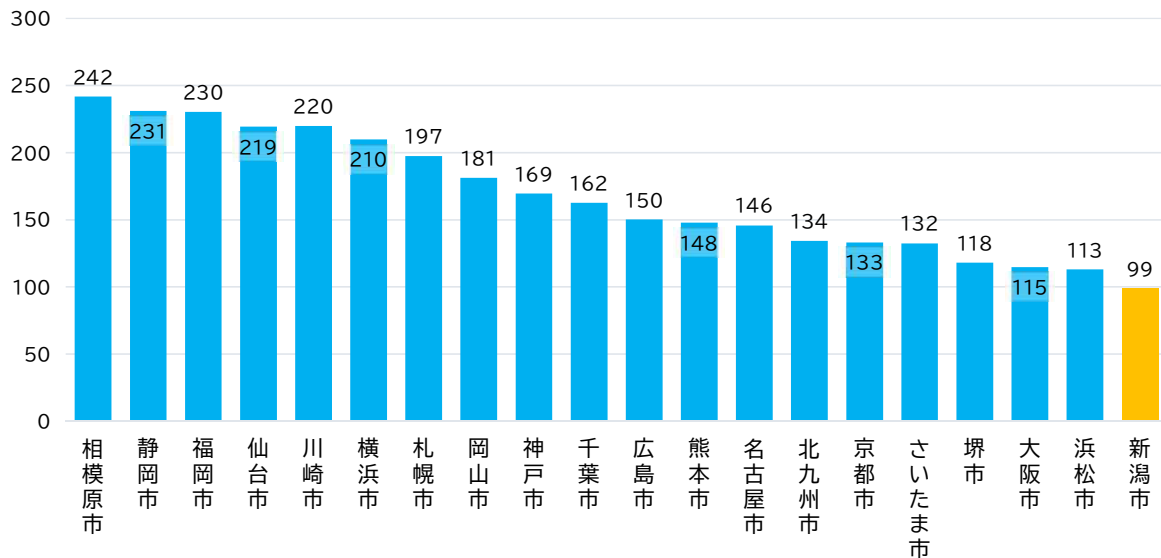
本市の区の数8で、広島市と並んで政令市中8位となっている。1位は大阪市で24となっている。

20. 組織

政令市別 1区あたりの人口

(単位:千人)

出典:新潟市作成(R2)



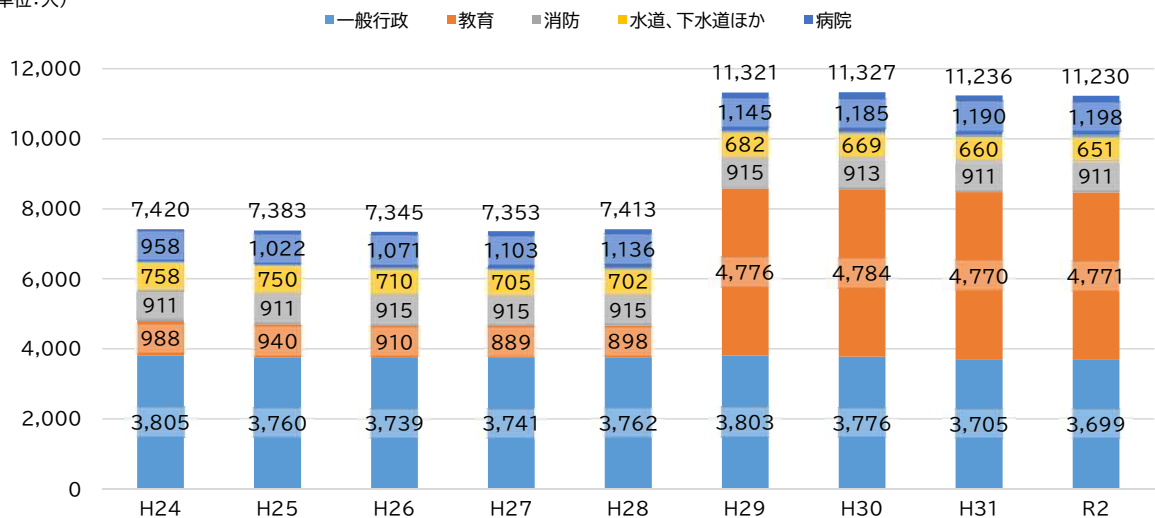
本市の1区あたりの人口は約9万9千人で、政令市中最も少ない。

21. 職員

本市職員数の推移

出典:総務省「地方公共団体定員管理調査」

(単位:人)

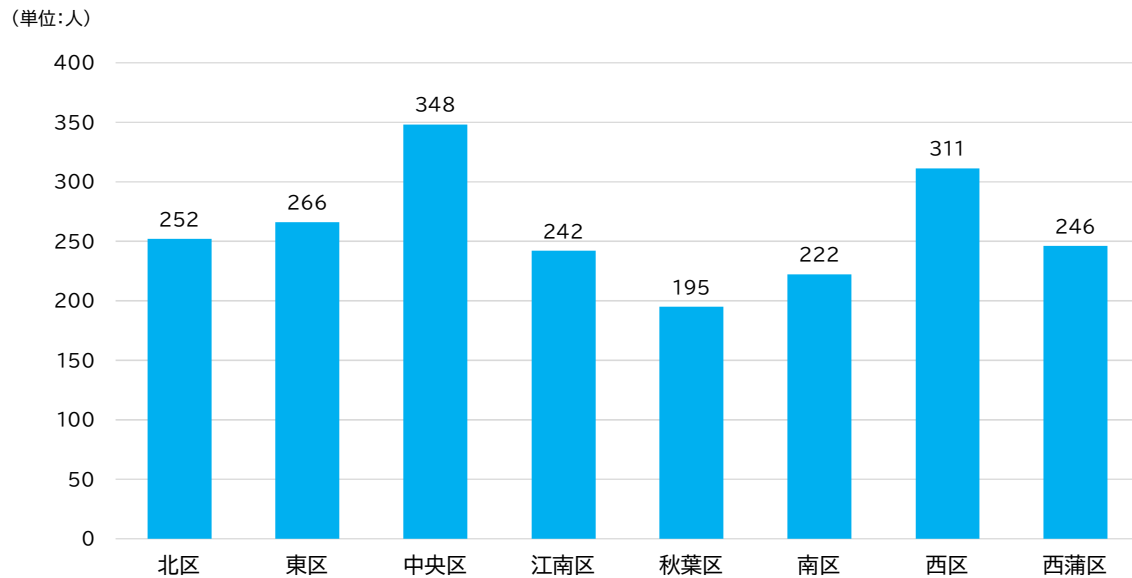


本市の職員数は、平成29年度と令和2年度を比較すると、「一般行政」は104人、「水道、下水道他」は31人減少しているが、「病院」は53人増加している。

(注)平成29年度の「教育」の職員数増加については、県費負担教職員の給与負担事務が、道府県から政令市へ移譲されたことに伴うもの。

区別 区役所職員数

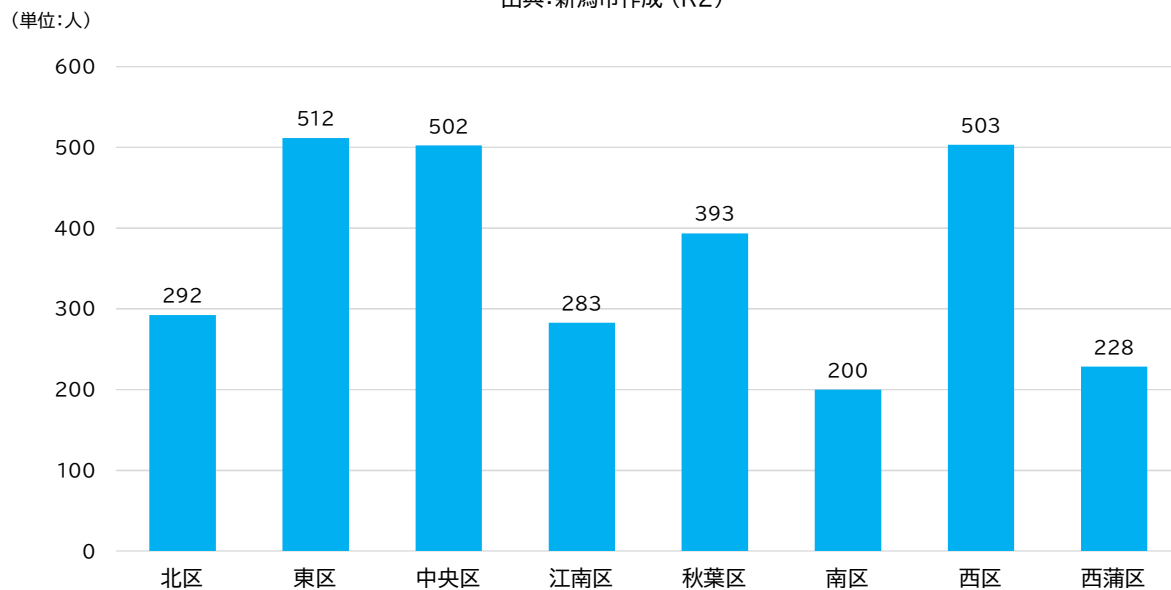
出典：新潟市作成(R2)



本市の区役所の職員数は、中央区が348人で最も多く、西区311人、東区266人と続いている。最も少ないのは、秋葉区で195人となっている。

区別 区役所職員1人あたりの区民数

出典：新潟市作成(R2)



本市の区職員1人あたりの区民の数は、東区が512人で最も多く、西区が503人、中央区502人と続いている。最も少ないのは、南区で200人となっている。

22. 市政世論調査

本市の「市として良くなっているもの」

出典：新潟市「市政世論調査」

順位	R1		R2		R3	
	項目	%	項目	%	項目	%
1位	市・区の窓口対応	30.2	市・区の窓口対応	29.5	市・区の窓口対応	27.4
2位	ごみ処理・リサイクル	23.0	ごみ処理・リサイクル	22.1	ごみ処理・リサイクル	20.2
3位	防災対策	9.9	道路の整備	12.0	電子手続きの推進	10.9
4位	電子手続きの推進	8.5	公共下水道の整備	7.9	道路の整備	9.5
5位	文化・芸術の振興	8.2	公園の整備	7.8	公共下水道の整備	7.6

本市の「市として良くなっているもの」についての世論調査結果は、各年とも1位が「市・区の窓口対応」、2位が「ごみ処理・リサイクル」となっている。
このほか、令和3年度は「電子手続きの推進」、「道路の整備」、「公共下水道の整備」が続いている。

181

22. 市政世論調査

本市の「市として今後もっと力を入れてほしいもの」

出典：新潟市「市政世論調査」

順位	R1		R2		R3	
	項目	%	項目	%	項目	%
1位	公共交通の充実	22.0	公共交通の充実	19.3	まちなかの活性化	17.8
2位	まちなかの活性化	18.8	まちなかの活性化	16.7	公共交通の充実	16.8
3位	高齢者福祉	17.4	高齢者福祉	15.7	高齢者福祉	15.5
4位	観光の振興	17.3	雇用の場の拡大	15.3	保健・医療体制	14.3
5位	防災対策	13.0	保健・医療体制	14.3	観光の振興	14.1
			観光の振興	14.3		

本市の「市として今後もっと力を入れてほしいもの」についての世論調査結果は、「公共交通の充実」、「まちなかの活性化」が各年とも高いポイントで推移している。
このほか、令和3年度は「高齢者福祉」、「保健・医療体制」、「観光の振興」が続いている。

182